



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

東

上場会社名 ユニデンホールディングス株式会社 上場取引所  
 コード番号 6815 URL <http://www.uniden.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CFO (氏名) 武藤 竜弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部 (氏名) 近藤 文洋 (TEL) 03-5543-2812  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,887	△33.1	1,216	△15.7	1,655	16.8	1,787	△51.1
2021年3月期	19,270	△3.8	1,442	165.0	1,418	215.3	3,658	—

(注) 包括利益 2022年3月期 2,585百万円(△40.8%) 2021年3月期 4,368百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	304.09	—	5.4	3.6	9.4
2021年3月期	622.27	—	12.2	3.2	7.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △133百万円 2021年3月期 △39百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	43,411	33,761	77.3	5,705.32
2021年3月期	47,822	32,963	67.3	5,477.06

(参考) 自己資本 2022年3月期 33,539百万円 2021年3月期 32,202百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△2,411	△966	△1,406	10,142
2021年3月期	△506	7,898	1,282	15,896

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	210.00	210.00	1,234	33.7	4.1
2022年3月期	—	0.00	—	210.00	210.00	1,234	69.1	3.8
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	210.00	210.00		155.6	

(注) 2022年3月期の配当原資は、全額が資本剰余金であります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,700	14.1	870	△28.5	950	△42.6	800	△55.3	135.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名）ATTOWAVE CO., LTD.、除外 2社（社名）ユニデン不動産株式会社  
 UNIDEN FINANCIAL, INC.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	5,879,501株	2021年3月期	6,313,964株
2022年3月期	802株	2021年3月期	434,389株
2022年3月期	5,879,123株	2021年3月期	5,879,819株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,821	49.8	299	—	990	669.7	1,270	△52.6
2021年3月期	6,558	22.3	△78	—	128	△54.2	2,677	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	216.05		—					
2021年3月期	455.35		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	37,262		30,447		81.7	5,179.26		
2021年3月期	39,987		30,414		76.1	5,172.89		

(参考) 自己資本 2022年3月期 30,447百万円 2021年3月期 30,414百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2022年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	210円 0銭	210円 0銭
配当金総額	1,234百万円	1,234百万円

(注) 純資産減少割合0.019

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「人と人をつなぐコミュニケーションツールの提供を通じて、情報伝達の隙間のない社会の構築、維持に、社会の一員として貢献する」という経営理念に基づき、エレクトロニクス事業を営んでおり、CB無線機、スキャナーラジオ、レーダーディテクター、車載用モニターなどの製品を北米・中南米市場を中心に販売展開しております。現在、生産コストや販売費及び一般管理費の見直しを継続的に実施しており、不採算モデルの統廃合等による、選択と集中に取り組んでおります。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高12,887百万円(前年同期比33.1%減)、営業利益1,216百万円(同15.7%減)、経常利益1,655百万円(同16.8%増)となりました。

売上高をはじめ前年同期比において減少となっている主な要因は、前年同期に外部顧客への売上高8,279百万円であったユニデン不動産株式会社を持分法適用会社に移行したことによる影響となります。

また、特別利益項目として当社保有の不動産を売却したこと等により、固定資産売却益が335百万円計上され、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,787百万円(同51.1%減)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、当社グループでは経営体制の大幅な刷新を図ったことや、当連結会計年度からユニデン不動産株式会社を連結の範囲から除外したことなどに鑑み、従来のエレクトロニクス事業、不動産事業の区分による報告セグメントに代わり、当社グループが、エレクトロニクス事業において、グローバルに事業展開している「北米・中南米」「日本」「オセアニア」「欧州・中東」「アジアその他」の区分でセグメント情報を開示することが、より有用であるため、当連結会計年度より、報告セグメントを変更致しました。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

#### [北米・中南米]

主力市場となる北米において、数年前にリリースしたレーダーディテクターの高価格帯商品において順調に需要の成長が見られます。このレーダーディテクター事業分野において優れた製品開発の機能を有する、韓国企業ATTOWAVE CO., LTD. の株式の80%を、当期9月に取得し当社の子会社といたしました。これによりレーダーディテクター事業における一連のバリューチェーンをより緊密かつ有機的に機能させ、市場の変化に迅速に対応することが可能になると考えております。

また、北米市場における主力商品であるデジタルスキャナー(広域帯無線受信機)は、新型コロナウイルス感染拡大による巣籠もり需要により売上高の増加が見られ、CB無線機においても、ポストコロナの反動需要等により販売が好調に推移しました。以上の結果、当連結会計年度における本セグメントの売上高は6,633百万円(前年同期比16.0%増)となりました。

一方、世界的な半導体不足や、新型コロナウイルス感染症による物流の停滞などの影響により、原材料・部品の調達原価や輸送コスト等の原価上昇が影響し、営業利益においては453百万円と前年同期と比較し105百万円の減少となりました。

#### [オセアニア]

もう一方の主力市場となるオーストラリアにおいて、半導体・電子部品の供給不足や国際貨物の大幅遅延の影響は受けたものの、新型コロナウイルス禍における渡航制限により、国内キャンピングレジャーが人気となり、同レジャーにて使用されるCB無線機の販売が好調でした。

また、住宅リフォームの増加に伴いセキュリティ機器(ワイヤレス・カメラ)の販売も好調となりました。これらの製品は利益率も高く、当連結会計年度における本セグメントの売上高は3,964百万円(前年同期比12.4%増)となり、営業利益は462百万円と前年同期と比較し308百万円の増加となりました。

#### [日本]

日本国内においては、半導体・電子部品不足の影響を受け、セキュリティ機器(ワイヤレスカメラ・モニター)・デジタル家電機器(車載用ワイヤレス・リアモニター)ともに需要に対応できない状況ではありましたが、その影響は前期に比較して軽微でありました。

また、前述の通り前年同期に売上高8,279百万円であったユニデン不動産株式会社を持分法適用会社に移行したことにより、売上高が減少しました。これらの結果、当連結会計年度における本セグメントの売上高は1,028百万円(前年同期比89.3%減)となり、営業利益は317百万円と前年同期と比較し168百万円の減少となりました。

#### [欧州・中東]

欧州・中東においては、無線機器(広域無線受信機・CB無線機)及び車載機器(レーダー探知機)はいずれも積極的な拡販活動が功を奏し増収となりました。

当連結累計期間における本セグメントの売上高は538百万円(前年同期比136.3%増)となり、営業利益は80百万円と前年同期と比較し43百万円の増加となりました。

#### 【アジアその他】

アジア地域においては、ベトナム工場において現地における近隣からの受注加工が増加したこと、および前述の韓国企業 ATTOWAVE CO., LTD. を買収したこと等により、売上高・営業利益ともに増加となりました。

本セグメントの売上高は721百万円(前年同期比236.1%増)となり、営業利益は158百万円と前年同期と比較し121百万円の増加となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の流動資産は20,947百万円(前連結会計年度末比15,272百万円減)となりました。これは、主として商品及び製品が1,691百万円、原材料及び貯蔵品が1,762百万円、それぞれ増加し、ユニデン不動産株式会社の持分法適用会社への移行により販売用不動産が13,763百万円、配当金の支払い及び新規連結子会社ATTOWAVE CO., LTD. 株式の取得や部品の積極的買入れにより、現金及び預金が6,139百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は22,463百万円(同10,860百万円増)となりました。これは、ユニデン不動産株式会社の持分法適用会社への移行により同社への長期貸付金が9,250百万円増加し、また新規連結子会社の取得により、のれんが発生し無形固定資産が1,353百万円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は43,411百万円(同4,411百万円減)となりました。

#### (負債)

当連結会計年度末の流動負債は4,501百万円(前連結会計年度末比561百万円減)となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が部品調達を進めたことにより560百万円増加し、未払法人税等が前期との所得の差にて844百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金が201百万円支払により減少したこと等によるものです。

固定負債は、ユニデン不動産株式会社の持分法適用会社への移行により長期借入金が5,103百万円減少したこと等により、5,148百万円(同4,647百万円減)となりました。

この結果、負債合計は9,649百万円(同5,208百万円減)となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は33,761百万円(前連結会計年度末比797百万円増)となりました。これは、主として利益剰余金が1,835百万円増加し、資本剰余金が配当金の支払、及び自己株式の消却により8,574百万円減少した一方、当該自己株式の消却により自己株式が7,337百万円減少したこと等によるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5,754百万円(36.2%)減少し、当連結会計年度末には10,142百万円となりました。

営業活動により使用されたキャッシュ・フローは、2,411百万円(前年同期は506百万円の支出)となりました。主な減少は棚卸資産の増加3,244百万円(同2,492百万円)、法人税等の支払額1,181百万円(同86百万円)であります。

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは、966百万円(前年同期は7,898百万円の収入)となりました。主な支出は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,386百万円、有形固定資産の取得による支出420百万円(同131百万円)であります。

財務活動により使用されたキャッシュ・フローは、1,406百万円(前年同期は1,282百万円の収入)となりました。主な支出は、配当金の支払額1,233百万円(同1百万円)であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5,754百万円減少し10,142百万円となりました。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大、影響継続により、依然として先行き不透明な状況が続くことを予想しております。当社エレクトロニクス事業の中核であるWireless Communicationsは、外部要因の変動に需要が左右されにくい面があるものの、世界的な半導体・電子部品不足や国際物流混乱の影響を受け、一部製品が減産を余儀なくされ需要に対応できないなど、新型コロナウイルス感染拡大の影響による不確実性は依然として懸念され、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

このような経営環境において、当社は「人と人をつなぐコミュニケーションツールの提供を通じて、情報伝達の隙間のない社会の構築、維持に、社会の一員として貢献する」という経営理念に基づき、エレクトロニクス事業におけるポートフォリオマネジメントの強化や新事業や新領域への進出、生産効率の改善により、収益性と資本効率の更なる向上を実現してまいります。

具体的な施策及び2023年3月期通期業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）は以下のとおりであります。

## &lt;重点施策&gt;

## ① エレクトロニクス事業：

既存製品カテゴリーにおけるポートフォリオマネジメントの強化  
M&Aや業務提携も活用した新市場・新製品カテゴリーの展開  
グローバルSCMの見直しと生産性向上によるCCC（Cash Conversion Cycle）の良化

## ② 不動産事業：

不動産事業の終息によって得られた資本のエレクトロニクス事業への振り向け

## ③ 全社：

グローバル経営を支える経営基盤の強化  
中期ビジョンの実現に向けた人材・組織の活性化

## &lt;2023年3月期通期業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）&gt;

売上高	：	14,700百万円
営業利益	：	870百万円
経常利益	：	950百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	：	800百万円

なお、米ドルの為替レートは、1ドル=123円を使用しております。

2023年3月期通期業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。そのため、今後の様々な要因の変化により、業績予測の修正が必要になった場合は、速やかにお知らせいたします。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準の適用を継続していく予定であります。

なお、IFRSの適用は、国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,281	10,142
受取手形及び売掛金	2,552	2,959
商品及び製品	1,165	2,857
販売用不動産	14,378	615
仕掛品	162	352
原材料及び貯蔵品	1,021	2,783
その他	666	1,249
貸倒引当金	△8	△12
流動資産合計	36,220	20,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,895	3,854
減価償却累計額	△2,422	△2,433
建物及び構築物（純額）	1,473	1,421
機械装置及び運搬具	427	802
減価償却累計額	△298	△333
機械装置及び運搬具（純額）	129	469
工具、器具及び備品	1,837	2,051
減価償却累計額	△1,638	△1,888
工具、器具及び備品（純額）	198	163
土地	8,266	8,077
建設仮勘定	44	15
有形固定資産合計	10,112	10,146
無形固定資産		
のれん	—	1,411
その他	293	236
無形固定資産合計	293	1,647
投資その他の資産		
投資有価証券	689	956
長期貸付金	—	9,250
その他	520	462
貸倒引当金	△12	—
投資その他の資産合計	1,196	10,669
固定資産合計	11,602	22,463
資産合計	47,822	43,411



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	987	1,548
短期借入金	543	601
1年内返済予定の長期借入金	368	166
未払費用	857	936
未払法人税等	1,409	564
賞与引当金	181	155
役員賞与引当金	32	—
製品保証引当金	16	14
その他	665	514
流動負債合計	5,063	4,501
固定負債		
長期借入金	9,603	4,500
その他	191	647
固定負債合計	9,795	5,148
負債合計	14,858	9,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	27,969	19,394
利益剰余金	4,634	6,470
自己株式	△7,339	△2
株主資本合計	43,263	43,862
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△11,060	△10,322
その他の包括利益累計額合計	△11,060	△10,322
非支配株主持分	761	221
純資産合計	32,963	33,761
負債純資産合計	47,822	43,411

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	19,270	12,887
売上原価	14,282	7,959
売上総利益	4,987	4,927
販売費及び一般管理費	3,545	3,710
営業利益	1,442	1,216
営業外収益		
受取利息	1	72
受取配当金	1	49
投資有価証券売却益	14	—
為替差益	84	388
作業くず売却益	1	17
その他	13	89
営業外収益合計	116	617
営業外費用		
支払利息	57	23
持分法による投資損失	39	133
寄付金	29	—
その他	15	20
営業外費用合計	141	178
経常利益	1,418	1,655
特別利益		
固定資産売却益	3,823	335
投資有価証券売却益	1	—
関係会社清算益	—	1
その他	—	2
特別利益合計	3,825	339
特別損失		
固定資産除売却損	7	3
減損損失	422	—
その他	31	0
特別損失合計	462	4
税金等調整前当期純利益	4,781	1,990
法人税、住民税及び事業税	916	139
法人税等調整額	13	14
法人税等合計	930	153
当期純利益	3,851	1,837
非支配株主に帰属する当期純利益	192	49
親会社株主に帰属する当期純利益	3,658	1,787

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,851	1,837
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	478	727
持分法適用会社に対する持分相当額	38	20
その他の包括利益合計	516	748
包括利益	4,368	2,585
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,175	2,533
非支配株主に係る包括利益	192	52

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	27,969	975	△7,338	39,605
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			3,658		3,658
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,658	△0	3,657
当期末残高	18,000	27,969	4,634	△7,339	43,263

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11,581	△11,581	701	28,726
当期変動額				
剰余金(その他資本剰余金)の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益				3,658
自己株式の取得				△0
自己株式の消却				—
連結範囲の変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	520	520	59	579
当期変動額合計	520	520	59	4,237
当期末残高	△11,060	△11,060	761	32,963

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	27,969	4,634	△7,339	43,263
当期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△1,234			△1,234
親会社株主に帰属する当期純利益			1,787		1,787
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の消却		△7,340		7,340	—
連結範囲の変動			48		48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△8,574	1,835	7,337	598
当期末残高	18,000	19,394	6,470	△2	43,862

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11,060	△11,060	761	32,963
当期変動額				
剰余金（その他資本剰余金）の配当				△1,234
親会社株主に帰属する当期純利益				1,787
自己株式の取得				△2
自己株式の消却				—
連結範囲の変動				48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	738	738	△539	199
当期変動額合計	738	738	△539	797
当期末残高	△10,322	△10,322	221	33,761

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,781	1,990
減価償却費	391	383
減損損失	422	—
のれん償却額	—	191
持分法による投資損益 (△は益)	39	133
固定資産除売却損益 (△は益)	△3,816	△332
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△107	△9
受取利息及び受取配当金	△2	△121
支払利息	57	23
為替差損益 (△は益)	△119	△436
売上債権の増減額 (△は増加)	△5	△64
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,492	△3,244
仕入債務の増減額 (△は減少)	270	324
その他	214	△167
小計	△366	△1,328
利息及び配当金の受取額	2	122
利息の支払額	△57	△23
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△86	△1,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	△506	△2,411
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△212	△14
定期預金の払戻による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△131	△420
有形固定資産の売却による収入	7,978	567
投資有価証券の取得による支出	△249	—
投資有価証券の売却による収入	265	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,386
その他	146	287
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,898	△966
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	6,700	—
長期借入金の返済による支出	△5,231	△166
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△1	△1,233
非支配株主への配当金の支払額	△133	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△50	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,282	△1,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	266	423
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,940	△4,361
現金及び現金同等物の期首残高	6,956	15,896
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△1,392
現金及び現金同等物の期末残高	15,896	10,142

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当社は以前から当該会計基準に合致した会計処理を行っておりましたため、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、経済や社会、企業活動に広範な影響を与える事象であり、今後の新型コロナウイルス感染症の収束時期やその影響程度を合理的に予想することが困難ではありますが、このような状況は翌連結会計年度にわたって一定程度継続すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損等の会計上の見積りを実施しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、同グループの翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当連結会計年度において、当社グループでは経営体制の大幅な刷新を図ったことや、ユニデン不動産株式会社を連結の範囲から除外したことなどに鑑み、従来のエレクトロニクス事業、不動産事業の区分による報告セグメントに代わり、当社グループが、エレクトロニクス事業において、グローバルに事業展開している「北米・中南米」「日本」「オセアニア」「欧州・中東」「アジアその他」の区分でセグメント情報を開示することが、より有用であるため、当連結会計年度より、報告セグメントを変更致しました。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						消去 又は全社	合計
	北米・ 中南米	日本	オセアニア	欧州・中東	アジア その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,721	9,579	3,527	227	214	19,270	—	19,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	5,288	—	—	4,270	9,559	△9,559	—
計	5,721	14,867	3,527	227	4,485	28,830	△9,559	19,270
セグメント利益	558	486	154	36	37	1,274	168	1,442
セグメント資産	4,475	47,145	2,594	—	7,079	61,294	△13,472	47,822
その他の項目								
減価償却費(注)2	85	89	41	1	56	274	116	391
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	48	28	18	—	71	166	—	166

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。



当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						消去 又は全社	合計
	北米・ 中南米	日本	オセアニア	欧州・中東	アジア その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,633	1,028	3,964	538	721	12,887	—	12,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,430	—	—	5,891	14,321	△14,321	—
計	6,633	9,459	3,964	538	6,613	27,209	△14,321	12,887
セグメント利益	453	317	462	80	158	1,473	△256	1,216
セグメント資産	6,368	37,967	3,133	—	11,480	58,949	△15,538	43,411
その他の項目								
減価償却費(注)2	121	128	44	1	86	381	—	381
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	55	46	4	—	315	421	—	421

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,830	27,209
セグメント間取引消去	△9,559	△14,321
連結財務諸表の売上高	19,270	12,887

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,274	1,473
セグメント間取引消去	168	△256
連結財務諸表の営業利益	1,442	1,216

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	61,294	58,949
セグメント間債権債務消去	△13,472	△15,538
連結財務諸表の資産合計	47,822	43,411

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	274	381	—	—	116	—	391	381
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	166	421	—	—	—	—	166	421

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電話関連機器	無線通信・ 応用機器	デジタル 家電機器	不動産販売	その他	合計
外部顧客への 売上高	975	8,201	737	7,372	1,984	19,270

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

北米・中南米	日本	オセアニア	欧州・中東	アジアその他	合計
129	9,104	147	—	730	10,112

## 3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月31日 至 2022年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電話関連機器	無線通信・ 応用機器	デジタル 家電機器	不動産販売	その他	合計
外部顧客への 売上高	818	10,513	734	—	820	12,887

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

北米・中南米	日本	オセアニア	欧州・中東	アジアその他	合計
112	8,819	93	—	1,120	10,146

## 3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	北米・ 中南米	日本	オセアニア	欧州・中東	アジア その他	計		
減損損失	—	422	—	—	—	422	—	422

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	5,477円06銭	5,705円32銭
1株当たり当期純利益金額	622円27銭	304円09銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期中利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,658	1,787
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,658	1,787
普通株式の期中平均株式数(株)	5,879,819	5,879,123

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。